

政務活動費活動報告（研修）

- (1) 研修名：地方議員研究会セミナー 人事制度の問題点
- (2) 参加者：夢みらい 赤井 康彦
- (3) 日時・場所：平成28年7月22日 広島

【1. 研修目的】

議会においてあまり触れることがない人事制度を研修することにおいて新たな課題が認識でき、人事行政の見直しによって行政力の向上に寄与できると考え参加いたしました。

【2. 結果報告】

(1) 内 容

人事行政の新しい課題への取り組み

講師 (株)グローバルダイナミクス代表取締役社長
大阪市特別顧問

山中 俊之 氏

考 察

自治体職員の分限処分と懲戒処分を学ぶ中で、新聞等で大きく報じられているのは、懲戒処分の記事が目立つ。これは、明確な職務上の義務違反に対する制裁であって、公務における規律と秩序の維持が目的である。分限処分においては、やる気のない職員等職務不振者等の排除をすることであり、公務効率の維持や適正な運営の確保が目的となる。

分限処分は、地方公務員法の改訂、人事院の分限処分対象行動の例示が有りパソコンができない職員もその対象となる可能性が出てくる。

また、過員整理や教員の指導力不足、指定管理者制度における民間委託などから今後分限処分を詳しく理解する必要があると感じた。

他にも、女性活躍推進法が出来た中での取り組みや視点、再任用制度の問題点を学んだ中で人事制度に対する我々議員の取り組み姿勢が消極的であると感じるとともにオープンにされにくい状況である人事制度を見過ごしてはいけない案件であると感じ、議会等において追求して参りたい。